

萬達光電科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 5220)

公司地址：宜蘭縣蘇澳鎮頂平路 22 號
電 話：(03)990-8282

萬達光電科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁
一、 封面	1	
二、 目錄	2 ~ 3	
三、 會計師核閱報告書	4	
四、 合併資產負債表	5 ~ 6	
五、 合併綜合損益表	7	
六、 合併權益變動表	8	
七、 合併現金流量表	9 ~ 10	
八、 合併財務報表附註	11 ~ 40	
(一) 公司沿革	11	
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12	
(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 13	
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14	
(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 31	
(七) 關係人交易	31 ~ 33	
(八) 質押之資產	33	
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	33	

(十) 重大之災害損失	34
(十一)重大之期後事項	34
(十二)其他	34 ~ 39
(十三)附註揭露事項	39 ~ 40
(十四)部門資訊	40

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001506 號

萬達光電科技股份有限公司 公鑒：

前言

萬達光電科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「萬達光電集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達萬達光電集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

于智帆

會計師

黃世鈞

黃世鈞



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號
金管證審字第 1050029449 號

中華民國 114 年 8 月 12 日

萬達光電科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 327,318	27	\$ 320,008	26	\$ 415,705	32
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—六(一)及八							
	流動		3,000	-	3,000	-	3,000	-
1150	應收票據淨額	六(二)	2,068	-	979	-	2,858	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	98,901	8	91,908	8	94,551	7
1180	應收帳款—關係人淨額	六(二)及七						
	(二)		-	-	9,216	1	13,389	1
1200	其他應收款		1,863	-	2,581	-	1,608	-
1220	本期所得稅資產	六(二十)	4,938	1	4,462	-	8	-
130X	存貨	六(三)	112,705	10	133,162	11	116,740	9
1470	其他流動資產		4,324	-	6,860	1	4,021	-
11XX	流動資產合計		<u>555,117</u>	<u>46</u>	<u>572,176</u>	<u>47</u>	<u>651,880</u>	<u>49</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(四)及八	541,335	45	553,197	45	568,900	43
1755	使用權資產		3,235	-	4,049	-	4,541	-
1760	投資性不動產淨額	六(五)及八	90,093	8	91,275	7	92,424	7
1780	無形資產		1,546	-	1,635	-	1,590	-
1840	遞延所得稅資產		7,739	1	6,607	1	7,251	1
1915	預付設備款	六(四)	555	-	270	-	1,214	-
1920	存出保證金		287	-	285	-	284	-
15XX	非流動資產合計		<u>644,790</u>	<u>54</u>	<u>657,318</u>	<u>53</u>	<u>676,204</u>	<u>51</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,199,907</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,229,494</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,328,084</u>	<u>100</u>

(續次頁)

萬達光電科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(六)	\$ 45,000	4	\$ 45,000	4	\$ 90,000	7
2130 合約負債—流動	六(十四)	1,402	-	1,243	-	1,086	-
2150 應付票據		1,266	-	587	-	1,089	-
2170 應付帳款		87,565	8	88,083	7	84,958	7
2180 應付帳款—關係人	七(二)	-	-	41	-	-	-
2200 其他應付款	六(七)	71,369	6	61,757	5	92,756	7
2230 本期所得稅負債	六(二十)	215	-	1,200	-	1,892	-
2250 負債準備—流動	六(十)	3,009	-	2,215	-	4,572	-
2280 租賃負債—流動		917	-	997	-	986	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(八)						
		24,561	2	24,330	2	26,469	2
2399 其他流動負債—其他		1,319	-	1,118	-	1,350	-
21XX 流動負債合計		<u>236,623</u>	<u>20</u>	<u>226,571</u>	<u>18</u>	<u>305,158</u>	<u>23</u>
非流動負債							
2540 長期借款	六(八)	202,690	17	215,029	18	227,251	17
2570 遲延所得稅負債		22	-	571	-	1,331	-
2580 租賃負債—非流動		2,354	-	3,082	-	3,571	1
2645 存入保證金		2,202	-	2,202	-	2,202	-
25XX 非流動負債合計		<u>207,268</u>	<u>17</u>	<u>220,884</u>	<u>18</u>	<u>234,355</u>	<u>18</u>
2XXX 負債總計		<u>443,891</u>	<u>37</u>	<u>447,455</u>	<u>36</u>	<u>539,513</u>	<u>41</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十一)						
3110 普通股股本		396,670	33	396,670	32	396,670	30
資本公積	六(十二)						
3200 資本公積		45,834	4	45,834	4	45,834	3
保留盈餘	六(十三)						
3310 法定盈餘公積		107,261	9	106,147	9	106,147	8
3320 特別盈餘公積		-	-	210	-	210	-
3350 未分配盈餘		206,728	17	233,109	19	239,689	18
其他權益							
3400 其他權益		(477)	-	69	-	21	-
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>756,016</u>	<u>63</u>	<u>782,039</u>	<u>64</u>	<u>788,571</u>	<u>59</u>
3XXX 權益總計		<u>756,016</u>	<u>63</u>	<u>782,039</u>	<u>64</u>	<u>788,571</u>	<u>59</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾	九						
重大之期後事項	十一						
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 1,199,907</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,229,494</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,328,084</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃素真

黃素真

經理人：范志明

范志明

會計主管：彭益莉

彭益莉

萬達光電科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十四)及 七(二)	\$ 187,010	100	\$ 174,730	100	\$ 398,212	100	\$ 361,160	100
5000 营業成本	六(三) (十八)及七 (二)	(150,871)	(81)	(137,957)	(79)	(312,233)	(79)	(282,210)	(78)
5900 营業毛利		36,139	19	36,773	21	85,979	21	78,950	22
營業費用	六(十八)								
6100 推銷費用		(6,313)	(3)	(7,061)	(4)	(14,234)	(4)	(12,112)	(3)
6200 管理費用		(19,563)	(11)	(20,713)	(12)	(40,309)	(10)	(43,093)	(12)
6300 研究發展費用		(9,474)	(5)	(10,059)	(6)	(20,301)	(5)	(19,930)	(6)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	9	-	125	-	(5,004)	(1)	(179)	-
6000 营業費用合計		(35,341)	(19)	(37,708)	(22)	(79,848)	(20)	(75,314)	(21)
6900 营業利益(損失)		798	-	(935)	(1)	6,131	1	3,636	1
營業外收入及支出									
7100 利息收入		967	1	2,058	1	997	-	2,903	1
7010 其他收入	六(十五)	2,446	1	2,460	1	5,231	1	4,952	1
7020 其他利益及損失	六(十六)	(18,907)	(10)	2,621	2	(17,210)	(4)	9,010	3
7050 財務成本	六(十七)	(1,304)	(1)	(1,580)	(1)	(2,642)	-	(3,234)	(1)
7000 营業外收入及支出合計		(16,798)	(9)	5,559	3	(13,624)	(3)	13,631	4
7900 稅前淨利(淨損)		(16,000)	(9)	4,624	2	(7,493)	(2)	17,267	5
7950 所得稅利益	六(二十)	3,570	2	2,971	2	1,850	-	456	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 12,430)	(7)	\$ 7,595	4	(\$ 5,643)	(2)	\$ 17,723	5
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 689)	-	\$ 183	-	(\$ 546)	-	\$ 231	-
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		(689)	-	183	-	(546)	-	231	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 689)	-	\$ 183	-	(\$ 546)	-	\$ 231	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 13,119)	(7)	\$ 7,778	4	(\$ 6,189)	(2)	\$ 17,954	5
本期淨(損)益歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 12,430)	(7)	\$ 7,595	4	(\$ 5,643)	(2)	\$ 17,723	5
本期綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 13,119)	(7)	\$ 7,778	4	(\$ 6,189)	(2)	\$ 17,954	5
基本每股(虧損)盈餘	六(二十一)								
9750 本期淨(損)利		(\$ 0.31)		\$ 0.19		(\$ 0.14)		\$ 0.45	
稀釋每股(虧損)盈餘	六(二十一)								
9850 本期淨(損)利		(\$ 0.31)		\$ 0.19		(\$ 0.14)		\$ 0.45	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃素真

嘉興

經理人：范志明

志范

會計主管：彭益莉

益彭



萬達光電科技股份有限公司及子公司
合併盈虧變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	普通股股本	發行溢價	受贈資產	員工認股權	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	差額	歸屬於母公司之權益		國外營運機構財務報表換算之兌換額	其他權益	
									資本	本年	積保	業留	餘額
									資	公	司	業	盈
113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日													
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 396,670	\$ 43,973	\$ 13	\$ 1,848	\$ 102,383	\$ 110	\$ 261,530	(\$ 210)	\$ 806,317				
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	17,723	-	-		17,723	
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	-	-	231	231		231	
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	-	-	17,723	231	231		17,954	
112 年度盈餘指撥及分配	六(十三)												
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	3,764	-	(3,764)	-	-		-	
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	100	(100)	-	-		-	
現金股利	-	-	-	-	-	-	(35,700)	-	-		(35,700)		
113 年 6 月 30 日餘額	\$ 396,670	\$ 43,973	\$ 13	\$ 1,848	\$ 106,147	\$ 210	\$ 239,689	\$ 21	\$ 788,571				
114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日													
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 396,670	\$ 43,973	\$ 13	\$ 1,848	\$ 106,147	\$ 210	\$ 233,109	\$ 69	\$ 782,039				
本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	(5,643)	-	(5,643)		-	
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	-	-	(546)	(546)		(546)	
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	-	-	(5,643)	(546)	(546)		(6,189)	
113 年度盈餘指撥及分配	六(十三)												
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	1,114	-	(1,114)	-	-		-	
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(210)	210	-	-		-	
現金股利	-	-	-	-	-	-	(19,834)	-	-		(19,834)		
114 年 6 月 30 日餘額	\$ 396,670	\$ 43,973	\$ 13	\$ 1,848	\$ 107,261	\$ -	\$ 206,728	(\$ 477)	\$ 756,016				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃素真



經理人：范志明



會計主管：彭益莉



萬達光電科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前(淨損)淨利	(\$ 7,493)	\$ 17,267
<u>調整項目</u>		
<u>收益費損項目</u>		
折舊費用	六(十八) 19,474	20,506
攤銷費用	六(十八) 239	1,202
預期信用減損損失(利益)	十二(二) 5,004	179
利息費用	六(十七) 2,642	3,234
利息收入	(997) (2,903)
處分不動產、廠房及設備利益	六(十六) (40)	-
租賃修改損(益)	六(十六) -	466
<u>與營業活動相關之資產/負債變動數</u>		
<u>與營業活動相關之資產之淨變動</u>		
應收票據	(1,112)	1,209
應收帳款	(12,076) (7,908)
應收帳款—關係人	9,318 (9,239)
其他應收款	718	356
存貨	20,457 (3,274)
其他流動資產	2,536 (1,507)
<u>與營業活動相關之負債之淨變動</u>		
合約負債-流動	159 (1,109)
應付票據	679 (405)
應付帳款	(518)	1,849
應付帳款—關係人	(41) (75)
其他應付款	(9,506) (9,599)
負債準備—流動	794 (1,726)
其他流動負債	201	117
營運產生之現金流入	30,438	8,640
收取之利息	997	2,903
支付之所得稅	(1,292) (8,608)
營業活動之淨現金流入	30,143	2,935

(續次頁)

萬達光電科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

購置不動產、廠房及設備	六(二十二)	(\$ 6,505)	(\$ 2,054)
處分不動產、廠房及設備		40	-
取得無形資產		(150)	-
取得投資性不動產	六(五)	- (449)	
預付設備款增加		(555) (1,104)	
存出保證金增加		(3)	-
存出保證金減少		1	1
投資活動之淨現金流出		(7,172) (3,606)	

籌資活動之現金流量

短期借款增加(減少)	六(二十三)	- (15,000)	
償還長期借款	六(二十三)	(12,108) (14,247)	
租賃負債本金償還	六(二十三)	(486) (483)	
支付之利息		(2,659) (3,199)	
籌資活動之淨現金流出		(15,253) (32,929)	
匯率影響數		(408) 191	
本期現金及約當現金增加(減少)數		7,310 (33,409)	
期初現金及約當現金餘額	六(一)	320,008	449,114
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 327,318	\$ 415,705

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃素真

黃素真

經理人：范志明

范志明

會計主管：彭益莉

彭益莉

萬達光電科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第二季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

萬達光電科技股份有限公司(以下簡稱本公司)於民國 91 年 11 月依中華民國公司法核准設立。本公司及子公司(以下簡稱本集團)主要營業項目為自動控制設備工程業、智慧財產權業、精密儀器零售業、產品設計業、國際貿易業、資料儲存及處理設備製造業及電子零組件製造業。本公司股票自民國 107 年 4 月起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導 準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併績效並無重大影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計
準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響，相關影響待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明，編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 6月30日	113年 12月31日	113年 6月30日	
本公司	Higgstec Global Holding Ltd.	一般投資業	100	100	100	-
Higgstec Global Holding Ltd.	Higgstec China Holding Ltd.	一般投資業	100	100	100	-
Higgstec China Holding Ltd.	昆山希格斯光電科技有限公司	電子材料及產品之銷售	100	100	100	-

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五之說明。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金	\$ 526	\$ 595	\$ 502
支票存款及活期存款	326,792	319,413	350,263
定期存款	—	—	64,940
	<u>\$ 327,318</u>	<u>\$ 320,008</u>	<u>\$ 415,705</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將現金及約當現金提供作為銀行授信額度擔保且已轉列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動之情形，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之金額皆為 \$3,000，請詳附註八之說明。

(二)應收票據及帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	\$ 2,102	\$ 990	\$ 2,890
減：備抵損失	(34)	(11)	(32)
	<u>\$ 2,068</u>	<u>\$ 979</u>	<u>\$ 2,858</u>
應收帳款	\$ 105,039	\$ 92,963	\$ 95,620
應收帳款—關係人	—	9,318	13,538
	<u>105,039</u>	<u>102,281</u>	<u>109,158</u>
減：備抵損失	(6,138)	(1,157)	(1,218)
	<u>\$ 98,901</u>	<u>\$ 101,124</u>	<u>\$ 107,940</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收票據及帳款(含關係人)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款(含關係人)餘額分別為 \$4,099 及 \$92,011。
3. 本集團對上述應收票據及帳款並未持有任何的擔保品。

(三) 存貨

114年6月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 33,101	(\$ 8,255)	\$ 24,846
物料	7,369	(460)	6,909
在製品	32,703	(290)	32,413
半成品	14,477	(2,074)	12,403
製成品	32,238	(7,510)	24,728
商品存貨	14,908	(3,502)	11,406
	<u>\$ 134,796</u>	<u>(\$ 22,091)</u>	<u>\$ 112,705</u>

113年12月31日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 34,511	(\$ 10,399)	\$ 24,112
物料	6,858	(388)	6,470
在製品	44,328	(311)	44,017
半成品	15,452	(3,616)	11,836
製成品	40,324	(6,549)	33,775
商品存貨	14,849	(1,897)	12,952
	<u>\$ 156,322</u>	<u>(\$ 23,160)</u>	<u>\$ 133,162</u>

113年6月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 39,306	(\$ 10,467)	\$ 28,839
物料	7,534	(300)	7,234
在製品	33,416	(484)	32,932
半成品	14,036	(4,974)	9,062
製成品	32,527	(6,384)	26,143
商品存貨	15,643	(3,113)	12,530
	<u>\$ 142,462</u>	<u>(\$ 25,722)</u>	<u>\$ 116,740</u>

1. 上列存貨均未提供作為質押擔保。

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 148,226	\$ 134,822
存貨(回升利益)跌價損失	304 (1,328)
存貨報廢	1,220	1,034
其他	1,121	3,429
	<u>\$ 150,871</u>	<u>\$ 137,957</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 310,693	\$ 280,860
存貨(回升利益)跌價損失	(1,048) (313)
存貨報廢	3,466	2,548
其他	(878) (885)
	<u>\$ 312,233</u>	<u>\$ 282,210</u>

本集團因出清已提列備抵跌價損失之存貨，致備抵跌價損失減少，而產生回升利益。

(四) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>合計</u>
<u>114年1月1日</u>					
成本	\$ 191,478	\$ 383,316	\$ 222,036	\$ 50,513	\$ 847,343
累計折舊	—	(73,392)	(199,501)	(21,253)	(294,146)
	<u>\$ 191,478</u>	<u>\$ 309,924</u>	<u>\$ 22,535</u>	<u>\$ 29,260</u>	<u>\$ 553,197</u>
<u>114年</u>					
1月1日	\$ 191,478	\$ 309,924	\$ 22,535	\$ 29,260	\$ 553,197
增添	—	2,328	3,478	—	5,806
重分類	—	270	—	—	270
折舊費用	—	(10,409)	(5,094)	(2,294)	(17,797)
淨兌換差額	—	—	(115)	(26)	(141)
6月30日	<u>\$ 191,478</u>	<u>\$ 302,113</u>	<u>\$ 20,804</u>	<u>\$ 26,940</u>	<u>\$ 541,335</u>
<u>114年6月30日</u>					
成本	\$ 191,478	\$ 385,914	\$ 215,199	\$ 50,416	\$ 843,007
累計折舊	—	(83,801)	(194,395)	(23,476)	(301,672)
	<u>\$ 191,478</u>	<u>\$ 302,113</u>	<u>\$ 20,804</u>	<u>\$ 26,940</u>	<u>\$ 541,335</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	其他設備	合計
<u>113年1月1日</u>					
成本	\$ 191,478	\$ 381,660	\$ 219,511	\$ 50,462	\$ 843,111
累計折舊	—	(52,895)	(187,445)	(16,961)	(257,301)
	<u>\$ 191,478</u>	<u>\$ 328,765</u>	<u>\$ 32,066</u>	<u>\$ 33,501</u>	<u>\$ 585,810</u>
<u>113年</u>					
1月1日	\$ 191,478	\$ 328,765	\$ 32,066	\$ 33,501	\$ 585,810
增添	—	—	553	1,204	1,757
折舊費用	—	(10,193)	(6,202)	(2,301)	(18,696)
淨兌換差額	—	—	—	29	29
6月30日	<u>\$ 191,478</u>	<u>\$ 318,572</u>	<u>\$ 26,417</u>	<u>\$ 32,433</u>	<u>\$ 568,900</u>
<u>113年6月30日</u>					
成本	\$ 191,478	\$ 381,660	\$ 219,890	\$ 51,374	\$ 844,402
累計折舊	—	(63,088)	(193,473)	(18,941)	(275,502)
	<u>\$ 191,478</u>	<u>\$ 318,572</u>	<u>\$ 26,417</u>	<u>\$ 32,433</u>	<u>\$ 568,900</u>

1. 本集團無利息資本化情形。
2. 本集團不動產、廠房及設備均係供自用。
3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
4. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團尚未轉列之預付設備款分別為 \$555、\$270 及 \$1,214。

(五) 投資性不動產

	114年		
	土地	房屋及建築	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 30,800	\$ 129,014	\$ 159,814
累計折舊	<u>—</u>	(68,539)	(68,539)
	<u>\$ 30,800</u>	<u>\$ 60,475</u>	<u>\$ 91,275</u>
 1月1日	\$ 30,800	\$ 60,475	\$ 91,275
折舊費用	<u>—</u>	(1,182)	(1,182)
6月30日	<u>\$ 30,800</u>	<u>\$ 59,293</u>	<u>\$ 90,093</u>
 <u>6月30日</u>			
成本	\$ 30,800	\$ 129,014	\$ 159,814
累計折舊	<u>—</u>	(69,721)	(69,721)
	<u>\$ 30,800</u>	<u>\$ 59,293</u>	<u>\$ 90,093</u>
	113年		
	土地	房屋及建築	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 30,800	\$ 128,466	\$ 159,266
累計折舊	<u>—</u>	(65,981)	(65,981)
	<u>\$ 30,800</u>	<u>\$ 62,485</u>	<u>\$ 93,285</u>
 1月1日	\$ 30,800	\$ 62,485	\$ 93,285
增添	<u>—</u>	449	449
折舊費用	<u>—</u>	(1,310)	(1,310)
6月30日	<u>\$ 30,800</u>	<u>\$ 61,624</u>	<u>\$ 92,424</u>
 <u>6月30日</u>			
成本	\$ 30,800	\$ 128,915	\$ 159,715
累計折舊	<u>—</u>	(67,291)	(67,291)
	<u>\$ 30,800</u>	<u>\$ 61,624</u>	<u>\$ 92,424</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 2,202	\$ 2,202
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 591	\$ 655
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 4,404	\$ 4,404
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,182	\$ 1,310

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$120,261、\$121,912 及 \$123,562。上開公允價值係參考鄰近地段之成交價格及考量折舊後之重置成本而得，屬第三級公允價值。

3. 本集團無利息資本化情形。

4. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 短期借款

借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 45,000	1.85%	請詳附註八之說明
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 45,000	1.85%	請詳附註八之說明
借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 75,000	1.85%	請詳附註八之說明
銀行信用借款	\$ 15,000	1.99%	無
	\$ 90,000		

本集團認列之利息費用，請詳附註六(十七)之說明。

(七) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付現金股利	\$ 19,834	\$ -	\$ 35,700
應付薪資及獎金	\$ 30,481	\$ 37,694	\$ 29,717
應付員工酬勞及董事酬勞	\$ 589	\$ 1,150	\$ 3,570
應付設備款	\$ 2,557	\$ 3,256	\$ 3,373
其他	\$ 17,908	\$ 19,657	\$ 20,396
	\$ 71,369	\$ 61,757	\$ 92,756

(八) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>114年6月30日</u>
銀行擔保借款	自109年7月16日至124年7月16日，每月攤還本金並按月付息	1.85%	請詳附註八之說明	\$ 139,019
銀行信用借款	自109年7月16日至124年7月16日，每月攤還本金並按月付息	1.85%	無	25,718
銀行擔保借款	自110年12月9日至125年12月14日，按月付息，第3年開始攤還本金	1.85%	請詳附註八之說明	26,890
銀行信用借款	自110年12月14日至125年12月14日，按月付息，第3年開始攤還本金	1.85%	無	4,482
銀行信用借款	自111年6月29日至118年6月29日，每月攤還本金並按月付息	2.02%	無	11,748
銀行信用借款	自111年11月8日至118年11月8日，每月攤還本金並按月付息	2.02%	無	19,394
減：一年內到期之長期借款				227,251
				(24,561)
				\$ 202,690
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年12月31日</u>
銀行擔保借款	自109年7月16日至124年7月16日，每月攤還本金並按月付息	1.85%	請詳附註八之說明	\$ 145,261
銀行信用借款	自109年7月16日至124年7月16日，每月攤還本金並按月付息	1.85%	無	26,874
銀行擔保借款	自110年12月9日至125年12月14日，按月付息，第3年開始攤還本金	1.85%	請詳附註八之說明	27,934
銀行信用借款	自110年12月14日至125年12月14日，按月付息，第3年開始攤還本金	1.85%	無	4,656
銀行信用借款	自111年6月29日至118年6月29日，每月攤還本金並按月付息	2.02%	無	13,151
銀行信用借款	自111年11月8日至118年11月8日，每月攤還本金並按月付息	2.02%	無	21,483
減：一年內到期之長期借款				239,359
				(24,330)
				\$ 215,029

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
銀行擔保借款	自109年7月16日至124年7月16日，每月攤還本金並按月付息	1.85%	請詳附註八之說明	\$ 151,256
銀行信用借款	自109年7月16日至124年7月16日，每月攤還本金並按月付息	1.85%	無	28,207
銀行擔保借款	自109年11月9日至113年11月9日，每月攤還本金並按月付息	1.98%	信保基金	2,139
銀行擔保借款	自110年12月9日至125年12月9日，按月付息，第3年開始攤還本金	1.85%	請詳附註八之說明	33,797
銀行信用借款	自111年6月29日至118年6月29日，每月攤還本金並按月付息	2.02%	無	14,770
銀行信用借款	自111年11月8日至118年11月8日，每月攤還本金並按月付息	2.02%	無	<u>23,551</u>
減：一年內到期之長期借款				253,720
				(<u>26,469</u>)
				<u>\$ 227,251</u>

本集團認列之利息費用，請詳附註六(十七)之說明。

(九) 退休金-確定提撥退休辦法

- 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,907 、 \$1,972 、 \$3,855 及 \$3,997 。

(十) 負債準備

	114年	113年
1月1日	\$ 2,215	\$ 6,298
本期新增(迴轉)之負債準備	1,764 (1,145)
本期使用之負債準備	(970) (581)
6月30日	<u>\$ 3,009</u>	<u>\$ 4,572</u>

負債準備-保固分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動	\$ 3,009	\$ 2,215	\$ 4,572

本集團之保固負債準備主係與觸控面板之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

(十一) 股本

1. 民國 114 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$800,000，分為 80,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 8,000 仟股)，實收資本額為 \$396,670，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司普通股流通在外股數均未變動。
2. 本公司於民國 114 年 6 月 5 日經董事會決議通過買回庫藏股，預計買回股數為 1,000,000 股，預計買回價格為新台幣 20 元至 28 元；並於民國 114 年 7 月 15 日起陸續買回，截至民國 114 年 8 月 5 日止買回 303,000 股，買回金額計 \$6,131。

(十二) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。另本公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日資本公積之變動情形，請詳合併權益變動表之說明。

(十三) 保留盈餘

1. 本公司章程規定之盈餘分派方式：

(1) 依本公司民國 114 年 5 月 27 日修正章程後規定

本公司每年決算如有獲利，應先提撥不低於 5% 為員工酬勞(基層員工分配比例不少於員工酬勞總數之 30%)，不高於 5% 為董事酬勞，由董事會特別決議分派後，依法繳納稅捐，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司如有以前年度累積虧損，於當年度有獲利須提撥員工酬勞前，應先彌補虧損，其餘額再依前項比例提撥，又員工酬勞以股

票或現金發放時，發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工。本公司將考量所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對資金之需求，就前項條文可供分派盈餘分派股東股利，分配比例不低於可分配盈餘 50%，其中現金股利不低於股利總額 50%。惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之。

(2) 依本公司民國 114 年 5 月 27 日修正章程前規定

本公司每年決算如有獲利，應先提撥不低於 5%為員工酬勞，不高於 5%為董事酬勞，由董事會特別決議分派後，依法繳納稅捐，再提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司如有以前年度累積虧損，於當年度有獲利須提撥員工酬勞前，應先彌補虧損，其餘額再依前項比例提撥，又員工酬勞以股票或現金發放時，發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工。

2. 本公司將考量所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對資金之需求，就前項條文可供分派盈餘分派股東股利，分配比例不低於可分配盈餘 50%，其中現金股利不低於股利總額 50%。惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司盈餘分派情形：

本公司於民國 114 年 5 月 27 日及 113 年 6 月 21 日經股東會決議通過之民國 113 年度及 112 年度盈餘分派案如下：

	113年度		112年度	
	每股股利		每股股利	
	金額	(元)	金額	(元)
法定盈餘公積	\$ 1,114		\$ 3,764	
(迴轉)提列特別盈餘公積	(210)		100	
現金股利	19,834	0.50	35,700	0.90

(十四) 營業收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
商品銷售收入	\$ 186,394	\$ 173,289
其他營業收入	<u>616</u>	<u>1,441</u>
	<u>\$ 187,010</u>	<u>\$ 174,730</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
商品銷售收入	\$ 395,724	\$ 357,767
其他營業收入	<u>2,488</u>	<u>3,393</u>
	<u>\$ 398,212</u>	<u>\$ 361,160</u>

1. 本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品，明細如上列示。

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約負債-商品銷售	\$ <u>1,402</u>	\$ <u>1,243</u>	\$ <u>1,086</u>	\$ <u>2,195</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
商品銷售	\$ <u>89</u>	\$ <u>33</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
商品銷售	\$ <u>1,202</u>	\$ <u>1,630</u>

(十五) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ <u>2,335</u>	\$ <u>2,202</u>
其他	<u>111</u>	<u>258</u>
	<u>\$ 2,446</u>	<u>\$ 2,460</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ <u>4,537</u>	\$ <u>4,404</u>
其他	<u>694</u>	<u>548</u>
	<u>\$ 5,231</u>	<u>\$ 4,952</u>

(十六) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 40	\$ -
淨外幣兌換(損失)利益	(18,235)	3,593
租賃修改(損)益	- (6)	
投資性不動產折舊費用	(591)	(655)
其他	(121)	(311)
	<u>(\$ 18,907)</u>	<u>\$ 2,621</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 40	\$ -
淨外幣兌換(損失)利益	(15,781)	11,668
租賃修改(損)益	- (466)	
投資性不動產折舊費用	(1,182)	(1,310)
其他	(287)	(882)
	<u>(\$ 17,210)</u>	<u>\$ 9,010</u>

(十七) 財務成本

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
借款利息費用	\$ 1,291	\$ 1,563
租賃負債利息費用	13	17
	<u>\$ 1,304</u>	<u>\$ 1,580</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
借款利息費用	\$ 2,615	\$ 3,199
租賃負債利息費用	27	35
	<u>\$ 2,642</u>	<u>\$ 3,234</u>

(十八) 費用性質之額外資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 52,395	\$ 52,732
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 8,818	\$ 9,331
使用權資產折舊費用	\$ 241	\$ 219
投資性不動產折舊費用	\$ 591	\$ 655
攤銷費用	\$ 120	\$ 598
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 108,118	\$ 108,942
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 17,797	\$ 18,696
使用權資產折舊費用	\$ 495	\$ 500
投資性不動產折舊費用	\$ 1,182	\$ 1,310
攤銷費用	\$ 239	\$ 1,202

(十九) 員工福利費用

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 42,968	\$ 41,285
勞健保費用	4,572	4,538
退休金費用	1,907	1,972
董事酬金	834	3,005
其他用人費用	2,114	1,932
	<u>\$ 52,395</u>	<u>\$ 52,732</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 86,659	\$ 85,019
勞健保費用	9,612	9,607
退休金費用	3,855	3,997
董事酬金	3,103	5,470
其他用人費用	4,889	4,849
	<u>\$ 108,118</u>	<u>\$ 108,942</u>

1. 本公司章程規定之員工酬勞及董事酬勞提撥方式：

(1) 依本公司民國 114 年 5 月 27 日修正章程後規定

本公司每年決算如有獲利，應先提撥不低於 5%為員工酬勞（基層員工分配比例不少於員工酬勞總數之 30%），不高於 5%為董事酬勞。

(2) 依本公司民國 114 年 5 月 27 日修正章程前規定

本公司每年決算如有獲利，應先提撥不低於 5%為員工酬勞，不高於 5%為董事酬勞。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列(迴轉)金額分別為(\$642)、\$341、\$0 及 \$1,283；董事酬勞估列金額分別為(\$323)、\$172、\$0 及 \$646，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為虧損，無估列員工酬勞及董事酬勞。經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞 \$755 及董事酬勞 \$380 與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。截至民國 114 年 6 月 30 日止，前述民國 113 年度員工酬勞已支付 \$546 及董事酬勞尚未實際配發。

3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十)所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所產生之所得稅	(\$ 1,410)	\$ 949
以前年度所得稅高估數	(384)	(3,892)
扣繳及暫繳稅額	92	175
當期所得稅總額	(1,702)	(2,768)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,868)	(203)
所得稅(利益)費用	(\$ 3,570)	(\$ 2,971)
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所產生之所得稅	\$ 123	\$ 1,892
以前年度所得稅高估數	(384)	(3,892)
扣繳及暫繳稅額	92	253
當期所得稅總額	(169)	(1,747)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生	(1,681)	(1,291)
所得稅(利益)費用	(\$ 1,850)	(\$ 456)

(2) 本集團無與其他綜合損益相關或直接借記或貸記權益之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十一) 每股(虧損)盈餘

114年4月1日至6月30日

稅後金額	股數(仟股)	每股(虧損) (元)
------	--------	---------------

基本每股(虧損)

歸屬於母公司普通股股東之本期
淨(損)

(\$ 12,430) 39,667 (0.31)

稀釋每股(虧損)

歸屬於母公司普通股股東之本期
淨(損)

(12,430) 39,667

具稀釋作用之潛在普通股之影響
員工酬勞(註)

— —

屬於母公司普通股股東之本期淨
(損)加潛在普通股之影響

(\$ 12,430) 39,667 (0.31)

113年4月1日至6月30日

稅後金額	股數(仟股)	每股盈餘 (元)
------	--------	-------------

基本每股盈餘

歸屬於母公司普通股股東之本期
淨利

\$ 7,595 39,667 0.19

稀釋每股盈餘

歸屬於母公司普通股股東之本期
淨利

7,595 39,667

具稀釋作用之潛在普通股之影響
員工酬勞

— 13

屬於母公司普通股股東之本期淨
利加潛在普通股之影響

\$ 7,595 39,680 0.19

114年1月1日至6月30日		
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
<u>稅後金額</u>		
基本每股(虧損)		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(\$ 5,643)	39,667 (0.14)
稀釋每股(虧損)		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)	(5,643)	39,667
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞(註)	—	—
歸屬於母公司普通股股東之本期淨(損)加潛在普通股之影響	(\$ 5,643)	39,667 (0.14)

113年1月1日至6月30日		
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>稅後金額</u>		
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 17,723	39,667 0.45
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	17,723	39,667
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	90
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 17,723	39,757 0.45

註：具反稀釋效果，故未列入稀釋每股虧損計算。

(二十二) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 5,806	\$ 1,757
加：期初應付設備款	3,256	3,670
減：期末應付設備款	(2,557)	(3,373)
本期支付現金	\$ 6,505	\$ 2,054

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
已宣告尚未發放之現金股利	<u>\$ 19,834</u>	<u>\$ 35,700</u>

(二十三) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>長期借款(註)</u>	<u>(含流動/非流動)</u>	<u>租賃負債</u>	<u>存入保證金</u>	<u>應付股利</u>	<u>(表列其他應付款)</u>
114年1月1日	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 239,359</u>	<u>\$ 4,079</u>	<u>\$ 2,202</u>	<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
籌資現金流量之減少	-	(12,108)	(486)	-	-	-	-
匯率變動之影響	-	-	(322)	-	-	-	-
宣告股利發放	-	-	-	-	-	19,834	-
114年6月30日	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 227,251</u>	<u>\$ 3,271</u>	<u>\$ 2,202</u>	<u>\$ 19,834</u>	<u>\$ -</u>	<u>-</u>

	<u>短期借款</u>	<u>長期借款(註)</u>	<u>(含流動/非流動)</u>	<u>租賃負債</u>	<u>存入保證金</u>	<u>應付股利</u>	<u>(表列其他應付款)</u>
113年1月1日	<u>\$ 105,000</u>	<u>\$ 267,967</u>	<u>\$ 286</u>	<u>\$ 2,202</u>	<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
籌資現金流量之減少	(15,000)	(14,247)	(483)	-	-	-	-
租賃負債新增	-	-	4,996	-	-	-	-
租賃提前解約	-	-	(286)	-	-	-	-
匯率變動之影響	-	-	44	-	-	-	-
宣告股利發放	-	-	-	-	-	35,700	-
113年6月30日	<u>\$ 90,000</u>	<u>\$ 253,720</u>	<u>\$ 4,557</u>	<u>\$ 2,202</u>	<u>\$ 35,700</u>	<u>\$ -</u>	<u>-</u>

註：含一年內到期之長期借款。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
<u>主要管理階層：</u>	
豐藝電子股份有限公司(豐藝電子)(註)	該公司為本公司之法人董事 (自民國114年5月28日起始非為關係人)
全體董事、總經理及主要管理階層等	本公司主要管理階層及治理單位
<u>其他關係人：</u>	
勁豐電子股份有限公司(勁豐電子)(註)	該公司為本公司之法人董事之子公司 (自民國114年5月28日起始非為關係人)

註：豐藝電子股份有限公司(豐藝電子)於民國 114 年 5 月 27 日經股東會改選後非屬本公司之法人董事，故於民國 114 年 5 月 28 日起，豐藝電子及其子公司-勁豐電子股份有限公司皆已非本公司之關係人，附註七(二)之揭露為民國 114 年 1 月 1 日至 5 月 27 日之金額。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨交易

(1)營業收入

本集團因銷售商品予關係人而產生之營業收入明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
勁豐電子	\$ 5,907	\$ 15,653
勁豐電子	114年1月1日至6月30日 \$ 18,428	113年1月1日至6月30日 \$ 31,077

本集團銷貨予上述關係人之價格係參考市場行情議定，收款條件與一般客戶無重大差異。對一般客戶之收款條件為預收至月結 90 天。

(2)應收帳款

本集團因上述關係人交易產生之應收帳款明細如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
勁豐電子	\$ -	\$ 9,318	\$ 13,538
減：備抵損失	—	(102)	(149)
	\$ -	\$ 9,216	\$ 13,389

2. 進貨交易

(1)進貨

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
豐藝電子	\$ 358	\$ -
豐藝電子	114年1月1日至6月30日 \$ 2,531	113年1月1日至6月30日 \$ -

本集團向關係人進貨係成品及原料，進貨價格係按雙方議定，付款期間為月結 30 天，與一般廠商相當。

(2)應付帳款

本集團因上述關係人交易產生之應付帳款明細如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
豐藝電子	\$ -	\$ 41	\$ -

3. 保證交易

本公司與銀行訂立借款授信合約，部分由本公司主要管理階層擔任連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 3,804	\$ 4,593
退職後福利	54	54
	<u>\$ 3,858</u>	<u>\$ 4,647</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 10,172	\$ 10,263
退職後福利	108	108
	<u>\$ 10,280</u>	<u>\$ 10,371</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動 (受限制銀行存款)	\$ 3,000	\$ 3,000	\$ 3,000	銀行保證額度 及授信額度
不動產、廠房及設備-土地	191,478	191,478	191,478	銀行授信額度
不動產、廠房及設備-房屋及建築	302,113	309,924	318,572	銀行授信額度
投資性不動產-土地	30,800	30,800	30,800	銀行授信額度
投資性不動產-房屋及建築物	<u>59,293</u>	<u>60,475</u>	<u>61,624</u>	銀行授信額度
	<u>\$ 586,684</u>	<u>\$ 595,677</u>	<u>\$ 605,474</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 重大或有負債

無此情形。

(二) 重大未認列之合約承諾

- 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，本集團因進口貨物先放後稅而向銀行開立保證額度皆為 \$3,000。
- 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團因採購不動產、設備及無形資產等合約，於未來應支付之金額分別為 \$1,295、\$3,275 及 2,879。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

庫藏股買回之情形，請詳附註六(十一)。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資產總額計算。

本集團於民國 114 年度之策略維持與民國 113 年度相同。於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團之負債比率請詳合併資產負債表。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金)及金融負債(含短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、長期借款(含一年內到期)、存入保證金及租賃負債(流動/非流動))之相關資訊，請詳合併資產負債表及附註六相關資訊之說明。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- (B) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- (C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣，子公司為美元、人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	5,248	29.30	\$ 153,766
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1,309	29.30	\$ 38,354
美金：人民幣	312	7.17	9,142

113年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	5,027	32.79	\$ 164,835
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1,457	32.79	\$ 47,775
美金：人民幣	244	7.10	8,001

113年6月30日

外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
--------	----	---------------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	7,314	32.47	\$ 237,486
--------	-------	-------	------------

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1,512	32.47	\$ 49,095
--------	-------	-------	-----------

(D) 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額請詳附註六(十六)之說明。

(E) 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至6月30日

敏感度分析

影響其他

變動幅度	影響(損)益	綜合(損)益
------	--------	--------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$ 1,538	\$ -
--------	----	----------	------

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	(384)	-
--------	----	--------	---

美金：人民幣	1%	(91)	-
--------	----	-------	---

113年1月1日至6月30日

敏感度分析

影響其他

變動幅度	影響(損)益	綜合(損)益
------	--------	--------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$ 2,375	\$ -
--------	----	----------	------

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	(491)	-
--------	----	--------	---

B. 價格風險

本集團之交易尚無重大之價格風險。

C. 現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險主係來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，若借款利率增加或減少 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，對稅前淨利影響分別為 \$136 及 \$172。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，故按攤銷後成本衡量之金融資產無重大之信用風險。
- E. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- F. 本集團採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失評估情形如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 90天以上	合計
<u>114年6月30日</u>						
預期損失率	1.93%	2.13%	2.33%	2.53%	100%	
應收票據	\$ 2,102	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,102
應收帳款	95,847	4,002	315	435	4,440	105,039
帳面價值總額	<u>\$ 97,949</u>	<u>\$ 4,002</u>	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 435</u>	<u>\$ 4,440</u>	<u>\$ 107,141</u>
備抵損失	<u>\$ 1,643</u>	<u>\$ 73</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 4,440</u>	<u>\$ 6,172</u>
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 90天以上	合計
<u>113年12月31日</u>						
預期損失率	1.10%	1.30%	1.50%	1.70%	100%	
應收票據	\$ 990	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 990
應收帳款	92,377	9,902	2	-	-	102,281
帳面價值總額	<u>\$ 93,367</u>	<u>\$ 9,902</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 103,271</u>
備抵損失	<u>\$ 1,039</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,168</u>
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 90天以上	合計
<u>113年6月30日</u>						
預期損失率	1.10%	1.30%	1.50%	1.70%	100%	
應收票據	\$ 2,890	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,890
應收帳款	103,871	3,588	1,699	-	-	109,158
帳面價值總額	<u>\$ 106,761</u>	<u>\$ 3,588</u>	<u>\$ 1,699</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112,048</u>
備抵損失	<u>\$ 1,194</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,250</u>

上述係以逾期天數為基準進行帳齡分析評估。

H. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

114年			
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ 11	\$ 1,157	\$ 1,168
減損損失(迴轉)提列	23	4,981	5,004
6月30日	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 6,138</u>	<u>\$ 6,172</u>
113年			
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ 45	\$ 1,026	\$ 1,071
減損損失(迴轉)提列	(13)	192	179
6月30日	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 1,218</u>	<u>\$ 1,250</u>

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。

B. 本集團未動用借款額度明細：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 90,000	\$ 25,000	\$ 65,000

C. 本集團無衍生性金融負債；非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，除下表所列者外，皆為一年內到期，其未折現合約現金流量金額與合併資產負債表所列金額相當，其餘非衍生性金融負債之未折現合約現金流量如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>短於一年</u>	<u>一至三年</u>	<u>三年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(含流動及非流動)	\$ 1,041	\$ 2,083	\$ 521	\$ 3,645	
長期借款(含一年內到期)	28,605	57,211	162,270	248,086	
	<u>113年12月31日</u>	<u>短於一年</u>	<u>一至三年</u>	<u>三年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(含流動及非流動)	\$ 1,048	\$ 2,097	\$ 1,048	\$ 4,193	
長期借款(含一年內到期)	28,605	57,211	176,572	262,388	
	<u>113年6月30日</u>	<u>短於一年</u>	<u>一至三年</u>	<u>三年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債(含流動及非流動)	\$ 1,045	\$ 2,091	\$ 1,568	\$ 4,704	
長期借款(含一年內到期)	31,010	57,211	190,874	279,095	

(三) 公允價值資訊

1. 本集團無以公允價值衡量之金融工具；另，非以公允價值衡量之金融工具公允價值資訊如下：

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、長期借款(含一年內到期)、存入保證金及租賃負債(流動/非流動))的帳面金額係公允價值之合理近似值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六(五)之說明。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。

2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團管理階層係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運部門損益係以稅前淨(損)利衡量，並作為績效評估之基礎。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本集團僅有單一應報導部門，應報導部門資訊之會計政策及會計估計皆與附註四及五所述之重要會計政策彙總及重要會計估計及假設相同。

(四)部門損益之調節資訊

1. 主要營運決策者之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式，且本集團應報導部門(損)益為稅前(損)益，無須調節。
2. 主要營運決策者之總資產金額，與本集團財部報告內之資產採一致之衡量方式，本集團應報導部門資產等於總資產，故無須調節。

萬達光電科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金		是否為關係人	本期		實際動支金額	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品		對個別對象名稱	資金貸與限額	資金貸與總限額	備註	
	貸與對象	往來項目		最高金額	期末餘額						名稱	價值					
0	萬達光電科技股份有限公司	昆山希格斯光電科技有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 2,656	\$ 2,344	\$ -	3.5%	短期融通資金	\$ -	營業週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 75,602	\$ 302,406	註一、二

註一：依本公司資金貸與他人作業程序第三條及第五條：

- (1)資金貸與總金額不得超過本公司最近期財務報表淨值的百分之四十。
- (2)資金貸與有業務往來之公司或行號，該貸與總金額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十為限；個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所謂業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。
- (3)資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額，以不超過本公司最近期財務報表淨值的百分之二十為限；個別貸與金額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之十為限。

註二：前述淨值以會計師最近期核閱或查核財務報告所載為準。

萬達光電科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期 (損)益	本期認列之投資 (損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
萬達光電科技股份有限公司	Higgstec Global Holding Ltd.	薩摩亞	一般投資業	\$ 15,659	\$ 15,659	500,000	100	\$ 4,715	(\$ 2,661)	(\$ 2,703) 註一
Higgstec Global Holding Ltd.	Higgstec China Holding Ltd.	薩摩亞	一般投資業	15,659	15,659	500,000	100	4,715	(2,661)	- 註一、二

註一：投資損益係依被投資公司同期經本公司會計師核閱之財務報告認列。

註二：本公司直接投資之子公司其再轉投資公司之損益已由各投資公司予以認列，故不予以揭露。

附表二

萬達光電科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註四)	投資方式 (註一)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額(註三)		本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額(註四)		本公司直接 或間接投資 之持股比例 (註二)	本期認列投資 (損)益	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回	匯出	收回				
昆山希格斯光電科技 有限公司	電子材料及產 品之銷售	\$ 15,659	2	\$ 15,659	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,659	(\$ 2,661)	100	(\$ 2,703)	\$ 4,715	\$ -

註一：投資方式區分為下列三種：

1. 直接赴大陸地區從事投資。
2. 透過第三地區公司再投資大陸公司(請註明該第三地區之投資公司)。
3. 其他方式。

註二：本期認列投資損益係依被投資公司同期經本公司會計師核閱之財務報告認列。

註三：本公司透過間接持股比率100%之轉投資公司Higgstec China Holding Ltd.，取得昆山希格斯光電科技有限公司100%之股權，總投資金額為美金500仟元。此一間接投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案。

註四：本表係以USD:NTD=1:31.32列示之。

公司名稱	本期期末累計		
	自台灣匯出赴 大陸地區投資	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註1)
			金額 (註2)
萬達光電科技股份有限公司	\$ 15,659	\$ 15,659	\$ 453,610

註1：依規定係以淨值之60%為上限。

註2：本公司截至民國114年6月30日止，經濟部投資審議委員會核准投資中國大陸金額為美金500仟元。